

# 健全化比率DB (吹田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 吹田市	2008(H20)年 吹田市	2009(H21)年 吹田市	2010(H22)年 吹田市	2011(H23)年 吹田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.19	0.41			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.19	0.42			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		5.54	1.89			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		5.78	1.97			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		5.73	2.30			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		5.97	2.39			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.44	2.10			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		2.23	3.35			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		2.33	3.50			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-36.8	-33.2			
	1-013		補正将来負担比率		-38.5	-34.7			
	1-014		修正将来負担比		-43.1	-35.8			
	1-015		補正修正将来負担比率		-45.2	-37.3			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.10	3.83			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		9.24	9.46			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		3.24	9.36			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-0.99	5.17			
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)		1.14	0.90			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		1.71	1.71				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特例市	特例市				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.18	0.40			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		5.72	2.30			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.4	2.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-36.8	-33.2			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.4	2.1			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		0.18	0.40			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.19	0.41			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.19	0.42			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)			-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		128,172	282,323			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		68,968,843	69,128,569			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		66,139,321	66,478,291			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		2,829,522	2,650,278			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	117,392	273,062				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	交通災害・火災	部落有財産特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	3,596	0			
2-044		一般会計等3	会計名	勤労者福祉共済	交通災害・火災等共済特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	7,184	3,626			
2-046		一般会計等4	会計名	部落有財産特別	勤労者福祉共済特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	5,635			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	128,172	282,323		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	5.72	2.30		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.73	2.30		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.97	2.39		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.54	1.89		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.78	1.97		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,949,185	1,589,977		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	68,968,843	69,128,569		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	66,139,321	66,478,291		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,829,522	2,650,278		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	128,172	282,323	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,474,382	-3,672,109	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療特	老人保健医療特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-290,429	-34,976		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑦	⑦		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	自動車駐車場特	自動車駐車場特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	47,067	38,174		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	432,013	459,704		
3-097		公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		68,607		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	4,450,877	4,164,425		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	655,867	283,829		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道特別会計	下水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,949,185	1,589,977		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	1.44382	2.10138			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	1.4	2.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	1.37439	0.72980			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	0.72980	2.22727			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	2.22727	3.34708			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	2.33271	3.49507			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	855,546	464,352			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	464,352	1,394,232			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,394,232	2,094,918			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	68,159,256	69,737,401			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	64,976,338	66,618,922			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,182,918	3,118,479			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,909,986	6,110,230			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	69,737,401	68,968,843			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	66,618,922	66,139,321			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,118,479	2,829,522			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,110,230	6,370,648			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	68,968,843	69,128,569			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	66,139,321	66,478,291			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,829,522	2,650,278			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,370,648	6,539,083			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,957,244	2,914,603			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	32,947	32,947			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	3,775,341	3,627,032			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	831,956	703,538			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	209,620	165,870			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,981,916	2,307,200			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,737,318	2,721,111			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	545	1,655			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	148,631	210,856			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	64,976,338	66,618,922			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,182,918	3,118,479			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)		0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,914,603	4,019,831		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	32,947	32,530		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,627,032	3,712,519		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	703,538	573,107		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	165,870	144,433		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,307,200	2,736,463		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,721,111	2,722,381		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,655	1,742		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	210,856	192,522		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	66,618,922	66,139,321		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,118,479	2,829,522		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,019,831	5,021,755		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	32,530	18,900		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,712,519	3,593,346		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	573,107	473,944		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	144,433	121,175		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,736,463	3,029,915		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,722,381	2,743,021		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,742	1,741		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	192,522	169,287		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	66,139,321	66,478,291		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,829,522	2,650,278		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-36.807	-33.213		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-38.550	-34.681		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-43.116	-35.753		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-45.157	-37.334		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	131,864,935	124,767,140		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	154,905,528	145,554,861		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-23,040,593	-20,787,721		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	68,968,843	69,128,569		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	66,139,321	66,478,291		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,829,522	2,650,278		
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,370,648	6,539,083		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	62,598,195	62,589,486		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	66,821,917	62,463,986		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,562,316	5,605,313		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		35,795,878	33,713,410		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	23,684,824	22,301,323		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	683,108	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	683,108		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	42,510,698	37,468,345		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	39,140,959	36,993,745	
	5-329				うち都市計画税	38,512,453	31,739,587	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	73,253,871	71,092,771		
	5-331		A	将来負担額	合計	131,864,935	124,767,140	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	154,905,528	145,554,861	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-23,040,593	-20,787,721	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,370,648	6,539,083	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	62,598,195	62,589,486	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.18	0.40	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		5.72	2.30	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.4	2.1		
6-339			将来負担比率		-36.8	-33.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.4	2.1		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.12	0.27		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.71	1.51		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.31	1.99			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-21.64	-19.77			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.16	0.38		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.95	2.14		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.75	2.82		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-28.86	-28.00		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.29	0.63		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.83	3.53		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	3.12	4.65		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-51.52	-46.10		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.26	0.56		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.91	3.16		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	2.79	4.17		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-46.16	-41.34		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.37	0.81		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.38	4.57		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.02	6.02		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-66.40	-59.75		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	128,172	282,323		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,949,185	1,589,977		
6-366		実質公債費負担額	1,394,232	2,094,918		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-23,040,593	-20,787,721		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	106,467,893	105,138,822		
6-369		(2)歳入一般財源等	79,830,777	74,249,489		
6-370		(3)基準財政需要額	44,722,092	45,097,339		
6-371		(4)基準財政収入額	49,915,626	50,279,827		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	347,008	347,896		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.22	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.23	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-3.65	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.81	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.43	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.58	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.66	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		1.12	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		1.16	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		3.59	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		3.87	
	7-386		修正将来負担比		7.36	
	7-387		補正修正将来負担比率		7.82	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		154,151	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-2,359,208	
7-390		実質公債費負担額		700,686		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		2,252,872		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		159,726		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		338,970		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-179,244		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,329,071		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-5,581,288		
7-397		基準財政需要額		375,247		
7-398		基準財政収入額		364,201		



団体指定・健全化比率DB

吹田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>